



せたがや区議会だより

No.217

平成20年(2008年)11月22日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL (5432) 1111代表 FAX (5432) 3030

http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成19年度決算を認定

第3回 定例会



栗ひろいの様子(宮川農園・成城8丁目)

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から50件の案件が、議員から7件の案件が提出されました。議員提出議案のうち1件を賛成少数で否決し、その他のすべての議案は原案どおり可決しました。

●19年度各会計決算の認定 5件

○一般会計
賛成 良、公明、民主連、生ネ、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、政策、無党派

○国民健康保険事業会計

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○老人保健医療会計

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○介護保険事業会計

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○中学校給食費会計

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

●20年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第一次)
賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○老人保健医療会計(第一次)

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○中学校給食費会計(第一次)

賛成多数
賛成 良、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二三八億五二二万七千円
国保会計 七九一億三三八万七千円
老保会計 六八億六七五万六千円
介護会計 四〇八億七〇八万七千円
給食会計 二億二九三万円

●条例の新設 1件

○本庁舎等整備審議会条例
賛成多数
賛成 良、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

本庁舎等の整備に係る基本的事項について調査審議を行う審議会の設置。

●条例の改正 19件

○財団法人に対する助成等条例(全員賛成)

○一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行によるもの。

○政務調査費交付条例(全員賛成)

○特別職報酬等審議会条例(全員賛成)

○区議の報酬・費用弁償条例(全員賛成)

以上3件は、地方自治法の改正によるもの。

○駐車場条例(全員賛成)

○公益法人等への職員派遣等条例(全員賛成)

○公益法人等派遣法の改正などによるもの。

○職員退職手当条例(全員賛成)

○公益法人等への職員派遣等条例の改正によるもの。

○職員給与条例(全員賛成)

○幼稚園教育職員給与条例(全員賛成)

以上2件は、公益法人等派遣法の改正によるもの。

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

自由民主党世田谷区議団

川上 和彦議員

地方分権の推進に向けた取り組み

質問 区の自立性の向上と住民自治の進展によって持続的な発展を目指す区の姿勢を評価する。今後、地方分権の議論を見据え、自治体、住民、経済の自立に取り組む。
区長 リーダーシップを発揮し、さらなる自治権拡充を進めていく。
21年度予算の編成方針

質問 景気停滞などの影響で区財政の減収が予測される中、物価高騰への対応や中長期を見据えた基盤整備に取り組む必要がある。21年度予算の編成方針を示せ。
区長 計画的財政運営のもと、重点施策の一層の充実を念頭に臨む。

庁舎問題の抜本的な解決

質問 区は庁舎問題の解決に向けて審議会を設置する予定だ。改築を最優先に考え、審議会からの答申も十分考慮し、庁舎が抱えるさまざまな問題を抜本的に解決せよ。
副区長 意識調査などの結果を踏まえ、改築の方向で検討する。

姉妹都市交流の発展

質問 21年にウィーン市ドゥプリング区との姉妹都市交流が25周年を迎える。これを機に現在の交流を人材、文化、経済など多様な分野にわたる地域外交に発展させよ。
生活文化部長 文生センターと連携し、地域外交の視点で推進する。

都市農業施策のあり方

質問 農家の後継者不足などから、区内農地の保全が困難な状況だ。経営者の専門家などの意見を聞き、都市農業特区の申請や都市農業推進条例の制定など施策を研究せよ。
産業政策部長 都市農業制度の展開について総合的に検討する。

区内農業の活性化

質問 東京の食料自給率は2%程度でしかなく、都市農業の振興には地域全体で支える仕組みが必要だ。農産物を身近な商店街で販売するなど、区内農業を活性化せよ。

区長 商店街との連携など新たな施策の充実に区を挙げて取り組む。

公共的役割を担う商店街づくり

質問 商店街の衰退を食い止めるため、乳幼児の一時預かりなどの地域貢献に活路を見出すべきだ。区内商業の今後を見据え公共的役割を担う商店街づくりに取り組め。
産業政策部長 生活支援拠点商店街事業により商店街を支援する。
低炭素社会を目指した取り組み

質問 環境問題を地域で考え、自規模で行動することこそが、低炭素社会実現への第一歩となる。地域の自主的な行動を支援し、CO₂削減目標を達成せよ。
環境対策室長 自主的な活動を積極的に支援し、CO₂削減に努める。

都立梅ヶ丘病院の跡地利用

質問 都立梅ヶ丘病院の跡地利用は、保健、医療、福祉の強化や民間のノウハウの活用など、さまざまな方向から検討すべきだ。今後調査研究をどう進めるのか。
副区長 全領域的視点も含め、中長期の展望に立って検討する。

オウム教団への対策

質問 オウム教団が分裂し、区民の不安は増大している。区民生活の安全安心の確保に向け、観察処分の期間更新と団体規制法の存続強化を国に強く働きかけよ。
区長 今秋にも公安調査庁長官に対して直接要請する。

区立校統合後の跡地利用

質問 学校は地域の大切な財産であり、その統合は地域住民にとって重大な関心事だ。統合に当たっては、跡地の利用方法などについて全庁を挙げて十分に検討せよ。
副区長 跡地利用計画を全庁的な組織で策定する仕組みを整備する。

世田谷9年教育実現への取り組み

質問 今後の義務教育は、自治体が責任を持って地域の実情に応じた特色ある教育として進めるべきだ。区は、世田谷9年教育に具体的にどう取り組んでいくのか。
教育長 新たな指導体制の検討を進め、24年度の全校試行を目指す。

公明党世田谷区議団

高橋 昭彦議員

火災警報器の設置支援策

質問 住宅火災での死者の半数は高齢者であり、高齢化の進展に伴う犠牲者の増加が予想される。逃げ遅れを防ぐため、高齢者宅への火災警報器設置を早急に支援せよ。
副区長 保健福祉部長 安全安心の観点から検討していく。
専門性を生かした高齢者の見守り

質問 高齢者を地域で見守る取り組みを充実させるには、医療経験者などの活用が重要だ。見守りの担い手として看護師や保健師などが中核となるシステムを構築せよ。
区長 地域人材や専門職を活用する新たな取り組みを考える。

梅ヶ丘での保健医療福祉サービス

質問 区は、保健医療福祉サービスに関する調査結果の中で在宅療養の支援拠点整備などを掲げた。都立梅ヶ丘病院跡地に保健医療福祉を担う総合的な施設を整備せよ。
副区長 全区的観点から、調査研究の対象としてとらえる。

福祉や介護の人材の確保

質問 区が福祉や介護の人材の確保、育成に取り組んでいることは評価するが、即効性に欠ける。実務経験者への家賃助成など、あらゆる方策を講じて人材を確保せよ。
保健福祉部長 国の動向を見定め、人材確保策を積極的に進める。

子育て支援に向けた区長の決意

質問 出生率の低下に歯止めをかけるため、子どもを3人産み育てても経済的負担が少ない環境を整備すべきだ。第3子以降の保育料無料化など大胆な発想で取り組み。
区長 今後も安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努める。

保育待機児の早期解消

質問 21年度も多くの保育待機児が見込まれる現状を早急に改善すべきだ。区立校の敷地に保育園を設置するなど、可能な限りの方策を講じて待機児ゼロを実現せよ。

区長 提案の手法も活用し、さらなる定員の拡充を目指す。

不妊治療の支援策

質問 不妊治療の経済的負担の軽減に向け、都の不妊治療費助成への上乗せなど区独自の支援策を講じるよう第2回定例会で提言した。その後の検討経過を示せ。
保健所長 都や他自治体の実施状況などを踏まえ、検討している。

母子家庭への支援の充実

質問 経済状況がますます厳しくなる中、社会的弱者である母子家庭への支援は喫緊の課題だ。民間住宅の重い家賃負担を軽減するため、早急に公的住宅を整備せよ。
子ども部長 施設整備の必要性を含め有効な自立支援策を検討する。

不登校問題への実効ある取り組み

質問 不登校対策は教育の根幹にかかわる最重要課題だ。課題解決に向け、具体実効ある取り組みをどう展開していくのか。
教育長 学校内外の支援体制や教育相談などを一層強化する。

民主党・無所属連合

風間 ゆたか議員

公共施設複合化に伴う福祉の充実

質問 公有地の活用では、チルドレンファーストと高満足低負担の福祉サービスの充実を視野に入れべきだ。公共施設整備の際は、福祉施設との複合化を検討せよ。
政策経営部長 施設状況の違いも十分考慮し、施設整備に取り組む。

NPOを活用した地域活性化

質問 今後の地域活性化には、新たな市民活動団体であるNPOの活用が不可欠だ。目的に応じて町会・自治会との2本柱で活性化を推進できるようNPOを支援せよ。
生活文化部長 地域のきずながより一層深まるよう支援していく。

介護に携わる家族への支援の充実

質問 国の調査によると、同居親族が在宅介護を行う世帯の約半分は老老介護だ。介護負担の重い世帯を支援するため、家族介護慰労金の対象を要介護3まで拡大せよ。
保健福祉部長 介護に携わる家族の負担軽減に向け支援に取り組む。

高齢者団体への支援

質問 高齢者がプールやダンスなどで体を動かすことは、介護予防にも効果的だ。場所の確保や費用など、高齢者団体が健康維持活動を続けられるよう支援せよ。
介護予防部長 場の確保などを支援し、活動が広がるよう取り組む。

出産費用の自己負担分の助成

質問 出産しやすい環境の整備もチルドレンファーストの取り組みの一つだ。世田谷近辺では出産費用がかさみがちな現状も踏まえ、費用の自己負担分を助成せよ。
子ども部長 出産育児一時金に関する国の方針の推移を注視する。

乳幼児健診などの土曜日実施

質問 共働き世帯の仕事と子育ての両立を支援すべきだ。働く親のニーズが高い、乳幼児健診や集団予防接種の区土曜日実施や医療機関への移行の検討状況を示せ。

保健所長 土曜日実施などについては、現在多角的に検討している。

保育待機児家庭への支援

質問 区の保育待機児数が都内ワーストとなった。区内の待機児家庭の実態を把握し、民間の割高な保育サービスを利用せざるを得ない家庭に対して助成を行え。
子ども部長 4月から認証保育所利用者の負担軽減策を講じている。
小規模小学校の適正規模化の推進

質問 小規模小学校の適正規模化を進める具体的な動きが区には見られない。子どもへの影響を懸念する家庭にも配慮し、早急に通学区域変更や統廃合に着手せよ。
教育次長 児童数の動向を注視し、小規模校のあり方を検討する。

総合的な学習の時間削減への対応

質問 学習指導要領の改定により、23年度から総合的な学習の時間が削減される。この枠で行っている教科日本語はどう対応するのか。
教育長 中学校では教科書を改訂するなど、工夫して対応する。

本文中で使用している省略表記

環境対策室長＝環境総合対策室長
保健所長＝世田谷保健所長
介護予防部長＝介護予防担当部長
教育改革部長＝教育改革担当部長
子ども部長＝みどりともみず政策担当部長
当部長





代表質問、一般質問の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

9月16日及び17日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

日本共産党世田谷区議団

村田 義則議員

平和施策への積極的な取り組み

質問 核兵器廃絶に向けた区の取り組みが重要だ。核不拡散条約の再検討会議が開かれる2010年までを集中行動期間と位置づけ、区民とともに平和施策を強力に進めよ。
政策経営部長 今後も区民と粘り強く平和への取り組みを進める。

低所得者への負担軽減策の充実

質問 物価の高騰などにより区民生活は厳しさを増している。低所得者支援として、区民税や国保料などの負担軽減策を一層充実せよ。
政策経営部長 国や都の動向を注視し、今後も適切に対応する。

就学援助の拡充

質問 リストラやひとり親家庭の増加などを背景に就学援助受給者がふえている。子どもの教育格差解消に向け、就学援助の認定基準引き上げと支給内容の拡充を行え。
教育次長 現行水準を維持しつつ、国や都の動向などを見守る。

真に必要な介護サービスの提供

質問 介護給付削減の流れが、介護を必要とする人の立場に立ったケアプランの作成を妨げている。改善に向けた区の対応方針を示せ。
保健福祉部長 ケアマネジャーへの支援の一層の充実を図る。

丸子川と谷沢川の豪雨対策の推進

質問 丸子川と谷沢川は、豪雨ではならん危険性が高いにもかかわらず、都の豪雨対策基本方針の対策促進エリアとならなかった。エリアの指定を都へ申し入れよ。
土木事業部長 指定の必要性を認識しており、再度都に申し入れる。

プラスチックのリサイクルの拡大

質問 廃プラスチック焼却の全区実施を10月に控え、一刻も早いプラスチックのリサイクル拡大が求められている。リサイクルの具体的な実施方法を早急に明示せよ。
副区長 可能な限りのリサイクルを図るべく、引き続き努力する。

生活者ネットワーク世田谷区議団

竹村 津絵議員

21年度予算の編成方針

質問 区は施設整備に多額の予算を投じているが、生活者の視点に立った施策の充実こそ必要だ。21年度は、福祉や環境、子育て、教育などに予算を十分に配分せよ。
区長 区民の目線に立ち施策の一層の発展充実を目指して取り組む。

街づくり条例で区民参加の保障を

質問 大規模開発に対する事前協議や、時代に合致した都市計画の見直しなど、街づくり条例の改正では、区民が満足を得られる参画の仕組みを明確に位置づけよ。
副区長 今日の必要な要件も踏まえ、時代にふさわしい条例にする。

太陽エネルギーの利用促進

質問 CO₂の排出削減には自然再生エネルギー利用への転換が有効だ。太陽光発電導入への補助などを行い太陽エネルギー利用を普及せよ。
環境対策室長 家庭での一層の利用促進に向け、調査研究する。

容器包装プラスチックの資源回収

質問 プラスチック焼却は大量のCO₂を発生させる。中間処理施設の確保や集団回収、拠点回収の拡充について、今後の見直しを示せ。
清掃サービス部長 今後も資源化率を調査するなど検討を進める。

事業者による介護施設整備の促進

質問 高齢者の地域での生活を支えるために必要な介護サービスを提供するための整備が進んでいない。事業者による整備を促進するため、用地確保などを支援せよ。
保健福祉部長 今後も整備計画の着実な実現に努力する。

新学習指導要領への対応

質問 学校現場では教科日本語の実施による教員の負担増などの課題が指摘されている。21年度からの新学習指導要領への移行に対応できるように、学校を十分支援せよ。
教育改革部長 円滑な移行に向け、教材の整備や教員の研修を行う。

せたがや政策会議

田中 優子議員

将来を見通した財政運営

質問 厚生年金スポーツセンターの取得や本庁舎の整備などで、今後区には多額の財政負担が生じる。起債残高も考え合わせ、約700億円という基金残高で賄えるのか。
副区長 適切な財政手法を用いながら、計画的な財政運営に努める。

米国の金融危機の区財政への影響

質問 米国の金融危機が日本経済に大打撃を与えることが予想される。区財政への影響をしっかりと見定め、弾力的な財政運営を行え。
副区長 区財政の歳入面への影響を注視し、十分対応していく。

随意契約に対する区の見解

質問 仕事内容を熟知しているという理由での随意契約が続けば、新規参入が阻害され適正価格の競争も排除される。区の見解を示せ。
財務部長 そのような随意契約は不適切であり、行っていない。

都立梅ヶ丘病院の跡地利用

質問 区は、補正予算案に都立梅ヶ丘病院跡地利用に係る福祉関連の調査費を計上した。これは、当該地を庁舎移転候補地から排除し、福祉施設に使うという意味なのか。
副区長 庁舎問題は検討段階であり、候補地などは白紙の状況だ。

新庁舎の移転候補地

質問 区民の利便性や災害対策機能を考えて、都立梅ヶ丘病院跡地も本庁舎の場所に適合している。庁舎問題では、当該地を含めた多様な候補地の可能性を検討せよ。
庁舎計画部長 庁舎敷地の場所については想定も含め一切未定だ。

緑化地域制度の導入

質問 みどり33の達成に向け、民有地の緑化の促進にも力を注ぐべきだ。緑化地域制度を導入し、300㎡以上の敷地に建築物を建てる場合の一定割合の緑化を義務づけよ。
公園部長 先進都市を参考にしながら導入の検討を進めている。

一般質問

9月17日及び18日の本会議では、29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

羽田 圭三議員(社民)

区民生活を直視した財政運営

質問 原材料価格の高騰が中小企業を直撃し、また、米国の金融危機が日本経済に影響を与えている。こうした現状を十分に認識し、区民生活を直視した財政運営を行え。
答弁 区民生活への影響などを注視し、21年度予算編成に臨む。

地域の実情に合わせた災害時支援

質問 災害時の要援護者支援では、地域の災害状況や年齢構成の違いに応じた対応が必要だ。支援する住民が迅速に対応できるよう安否確認などの具体的な方法を定めよ。
答弁 地域での助けあい活動の活性化などに一層取り組む。

個人情報保護の視点を広めよ

質問 区は仮称防犯カメラ条例を制定する予定だ。条例の適用範囲や映像の記録媒体の管理方法などを慎重に検討し、個人情報保護に配慮したルールを盛り込め。
答弁 パブリックコメントや議会の議論を踏まえ取り組みを進める。

青空 こうじ議員(無所属)

大雨洪水警報の精度の向上

質問 今夏の局地的な豪雨の際に出された警報には、結果的に降雨のない所も範囲に含まれていた。豪雨への危機意識が低下しないよう、精度向上を気象庁に要請せよ。
答弁 22年度から区市町村単位で発表する計画との説明を受けた。

緊急時のホームページのあり方

質問 災害情報はだれもが素早く入手できることが重要だ。警報などの緊急情報は区のホームページのトップに優先的に掲載するなど、真っ先に目に入るよう工夫せよ。
答弁 区のホームページの見直しを進める中で、早期に改善する。

職員接遇の向上

質問 区は窓口サービスの向上に取り組んでいるが、2008年の区民意識調査でも依然として窓口対応が悪いとの回答がある。研修の効果を検証し、より有効な研修を行え。
答弁 区民満足度の一層の向上を目指し、職員研修に取り組む。

里吉 ゆみ議員(共産)

労働者の権利の普及啓発

質問 労働者の権利を知らないために、多くの若者が劣悪な環境での労働を強いられている。権利に関する知識の普及に向け、ピラを作成するなど工夫を凝らせ。
答弁 労働問題への対処法などをPRする手法を引き続き検討する。

手話通訳派遣制度の改善

質問 区の手話通訳派遣制度は、聴覚障害者が遠方で現地の手話通訳を頼む場合は利用できないなど、使いづらい。障害者の社会参加促進のためにも、制度を改善せよ。
答弁 区市町村での制度の違いなどの課題があり、今後研究する。

失語症者への支援の充実

質問 失語症者を支援する体制づくりに取り組みよ。他自治体を参考に、区が養成した失語症会話パートナーをスタッフとして登録し、派遣する制度を確立せよ。
答弁 今後も実践を積み重ね、ノウハウを蓄積しながら支援する。

岡本 のぶ子議員(公明)

後退用地の所有者への情報提供

質問 区の狭あい道路拡幅事業で私有地を整備した場合の後退用地の固定資産税は、非課税となる可能性がある。申告漏れを防ぐため、土地所有者へ丁寧に情報提供せよ。
答弁 土地所有者にわかりやすい案内を配付し、情報提供に努める。

振り込め詐欺による被害の防止

質問 振り込め詐欺の被害が急増しており、一層の対策が必要だ。ATMコーナーでシールや音声により注意を促すなど、関係機関との連携を強化して被害を防止せよ。
答弁 金融機関などに対し、多様な手法による効果的な対策を促す。

配食サービスを行う団体への支援

質問 地域のボランティア団体が配食サービスを通じて行う在宅高齢者の安否確認は大変有効だ。メンバーの高齢化が進む団体が活動を継続できるように支援策を講じよ。
答弁 介護支援ボランティアの活用拡大も視野に、支援に取り組む。

木下 泰之議員(無党派)

重要情報の入手不要は情報操作だ
 京王線や小田急線の都の連立事業調査報告書は関連事業計画も含む重要資料だが、区は入手不要とした。報告書を受け取らずに基礎自治体の責務は果たせるのか。
答弁 必要な情報の収集に努め、都と連携してまちづくりを進める。

世田谷代田駅舎の変更と関連整備

質問 当初地下配置だった世田谷代田駅舎の地上変更を知らせず、駅前広場や跡地利用等を検討させたのは住民を欺く行為。住民説明会を開き広く是非の意見を聞け。
答弁 地域住民から既に集まっている提言を尊重すべきと考える。

小田急線連立関連事業の見直し

質問 小田急線連立事業で生じる跡地の利用を含めた下北沢の総合的なまちづくりの検討を区は怠ってきた。区民参加を保障し、道路や駅前広場など事業全体を見直せ。
答弁 総合的に検討した上で、都市計画決定されている。

吉田 恵子議員(生 ネ)

平和活動への支援の拡充

質問 区民の主体的な平和活動への支援を拡充すべきだ。区の後援名義の使用許可や施設使用料の減免だけでなく、施設の附帯設備使用料の減免なども行え。
答弁 区民の自主的活動は重要であり、今後でもできる限り支援する。

市民団体が行う平和活動のPR

質問 平和活動をしている市民団体はイベントの広報で苦勞している。多くの区民が平和について考える機会を持つよう、区報などでイベントを積極的にPRせよ。
答弁 区の後援名義使用など、従前の仕組みでできる限り支援する。

がん検診の受診率向上への工夫

質問 がんの早期発見には検診の受診が有効であり、受診率の向上に努めるべきだ。乳がんや子宮がんの撲滅に向け、正しい知識の啓発とともに検診のPRを工夫せよ。
答弁 講演会の開催やイベントでのチラシ配布などで普及啓発する。

島山 晋一議員(自 民)

人口動向を把握した行政サービス
 すべての政策の根幹として人口の予測は不可欠だ。区の独自性を生かした行政サービスを提供するため、10年後20年後の人口動向を客観的かつ具体的に把握せよ。
答弁 今後の政策立案のためにも、人口動向を的確に把握していく。

高齢者の住宅環境の整備

質問 高齢化の進行を見据えた住宅政策が必要だ。孤独死や老老介護問題の解決策の一つとして、多世代の家族がともに住めるよう、住宅環境の整備や支援に取り組み。
答弁 多世代家族が住みやすい住宅に関する情報の提供を進める。

実態に合った環境マネジメント

質問 区は環境ISO認証の維持更新にばかり力点を置き、日常の環境行動に生かされていない。区の実態に合った独自の環境マネジメントシステムなども検討せよ。
答弁 環境マネジメントシステムの改善について調査研究する。

新川 勝二議員(自 民)

上町駅周辺の駐輪場の整備

質問 上町駅周辺には放置自転車が数多く、問題解決を求める区民の声は大きい。区が20年度に世田谷通りの歩道に設置を予定している駐輪場の計画と進捗状況を示せ。
答弁 駅周辺の歩道橋下に70台を予定しており、年内開設を目指す。

補助154号線の整備見直し

質問 補助154号線の未完成区間である世田谷通りから世田谷中央病院までの間には、いまだに歩道が整備されていない。今後の歩道整備について現時点の見直しを示せ。
答弁 地区の実情に合う整備方法を、さまざまな視点から検討する。

小泉公園地下貯留槽の完成見直し

質問 集中豪雨による浸水対策として小泉公園の地下に建設中の雨水地下貯留槽は、20年3月の完成予定だったが、いまだに完成していない。工事の進捗状況を示せ。
答弁 20年度内の完成は難しいと都から聞いています。

菅沼 つとむ議員(自 民)

けやきネットの不適切利用の防止
 けやきネットの見直しで利便性が向上したのかは疑問だ。不適切利用のチェック体制を強化し、区民が身近な施設を使いやすくなるよう、今後も改善を続けよ。
答弁 不適切利用に対応するためのマニュアルを鋭意作成している。

ふじみ荘のリニューアル

質問 ふじみ荘は築後約40年が経過し老朽化が進んでいる上、構造も現在の利用者のニーズに合っていない。高齢者が快適に利用できるように、早急にリニューアルせよ。
答弁 利用状況の変化や区民ニーズを踏まえ施設の見直しを進める。

区の広報板の増設

質問 町会、自治会の加入率が低下する中で、区の広報板が情報提供に果たす役割が増している。再配置を機に、路上設置の安全性や地域バランスを考慮し、増設せよ。
答弁 広報板再配置のガイドラインを作成する中で検討していく。

杉田 光信議員(公 明)

バイオディーゼルの導入

質問 資源循環型社会の構築には、区民や事業者と協働した取り組みが必要だ。バイオディーゼル燃料の導入に向け、廃食用油のリサイクルについて調査検討せよ。
答弁 技術開発や回収ルート、コスト負担などについて検討する。

区民利用施設の拡充

質問 区民意識調査では、困り事の中に区民利用施設の使いにくさやスポーツをする場所の不足が挙げられている。区民利用施設の利便性向上や拡充をどう進めるのか。
答弁 築年数や地域ニーズなどを総合的に判断し計画的に整備する。

自転車保険の加入促進

質問 自転車は最も身近な乗り物だが、死亡事故を起こせば莫大な損害賠償を請求される。区の広報板や区報などを活用し、積極的に自転車保険への加入を促進せよ。
答弁 ホームページやポスターなどにより一層の加入促進に努める。

すがや やすし議員(民主連)

新BOPPのハード面の改善
 マンション建設による人口増にも対応できるように、新BOPPのハード面を整備すべきだ。特に、大規模校でのスペース拡充や室内換気設備の改善などに取り組み。
答弁 特別教室を活用するなど、施設の弾力的運用を図っている。

新BOPPの職員体制の強化

質問 特別支援学級設置校の新BOPPでは、配慮を要する児童の利用がふえ職員体制が手薄になっている。臨床心理士などの専門家を巡回させるなどの方法で改善せよ。
答弁 専門機関との連携を一層強化し、支援体制の充実を図る。

小中学生の国際交流の機会の拡大

質問 海外派遣だけが子どもの異文化交流の機会ではない。来日中の外国人学生とのキャンプを実施するなど、区内すべての小中学生が異文化交流できる場を設けよ。
答弁 区立校の国際交流の例などを参考に国際理解教育を充実する。

上島 よしもり議員(自 民)

幼児教育の充実

質問 幼児教育の質を高めるには、十分な研究が必要だ。教育センターに設置されている幼児教育研究室で、石井式漢字教育など新たな手法の情報収集や分析に取り組み。
答弁 幼児教育の充実を目指し、今日的な課題に基づく研究を行う。

家庭教育への支援の強化

質問 幼児期の家庭教育は人格形成に大変重要だ。区は家庭教育に関係するさまざまな団体との連携を強化し、目に見える適切な形でよりよい家庭教育を奨励せよ。
答弁 家庭教育支援のための啓発などが広く行き届くよう検討する。

みどり33の実現への新たな視点

質問 みどり33の実現には、区民参加が不可欠だ。区民の意識を高めて協力を促すためにも、トラスト基金への寄附の仕組みの見直しや広報の充実に取り組み。
答弁 他自治体の事例を参考に、寄附手続の簡素化を検討する。

栗林 のり子議員(公 明)

まちづくり出張所の将来ビジョン
 持続可能な地域社会の構築には、多くの地域課題に向き合う強いコミュニケーションの確立が急務だ。地域を支えるまちづくり出張所の機能充実にどう取り組むのか。
答弁 地区の問題解決を図るため、出張所などの一層の充実を目指す。

都営成城住宅への福祉施設設置

質問 都営成城住宅建てかえ後の敷地内に福祉的機能を備えた施設を求める地元の声は多い。子育てや介護予防などの拠点となる複合型施設の設置を都に働きかけよ。
答弁 工事未定箇所への都による設置の協力について可能性を探る。

トイレへの音声案内装置の設置

質問 だれもが安心して外出できる環境には利用しやすいトイレが不可欠だ。点字ブロックや案内標示に加え、音声案内装置の設置をまずは区庁舎から積極的に進めよ。
答弁 大規模施設の新築や改修時に音声案内装置の設置に努める。

中塚 さちよ議員(民主連)

指定管理者の選定理由

質問 区は特別な事情という理由により、区営住宅などの指定管理者に区の外郭団体を選定した。公募している自治体がある中で、区が公募しなかった理由を示せ。
答弁 福祉関連部門との連携の必要性などを考慮し、選定した。

路上喫煙対策の強化

質問 路上喫煙対策を実効性あるものとするための工夫が必要だ。子どもの視角に立って禁煙地区を拡大することや、他自治体で例のある過料の導入などを検討せよ。
答弁 区民や事業者と力を合わせ、区内全域でマナー向上に取り組む。

遊休資産の有効活用

質問 グループホームの整備を促進するため、使われていない土地やアパートなどの遊休資産を活用すべきだ。物件情報を把握し事業者が提供する仕組みを構築せよ。
答弁 地域共生のいづくり支援事業により環境整備に取り組む。

中村 公太朗議員(民主連)

区民税の滞納額の削減
 債権管理重点プランには区民税の収納率が向上したとあるが、時効などによる回収不能額を含むと滞納額はふえている。収納率だけではなく滞納額にも視点を置き。
答弁 収入未済額を減らすには現行分の収納強化が効果的と考える。

国保料の収納目標値のあり方

質問 債権管理重点プランでは、国保料の今後4年間の収納目標値がすべて同じだが、毎年の状況変化に応じた目標を設定すべきだ。この計画で滞納額が減少するのかわ。この計画で滞納額が減少するのかわ。
答弁 目標設定が難しい状況だが、目標実現に向け一層努力を続ける。

大井町線の安全対策

質問 大井町線の急行運転開始に伴って配置された踏切誘導員が引き揚げられる予定であり、安全性の低下が危惧される。今後の安全対策について、区の見解を示せ。
答弁 今後も、安全対策について東急電鉄に強く要望する。

藤井 まな議員(民主連)

パンデミックの際の施設の活用

質問 パンデミックとなった場合、区内に感染者を受け入れる発熱センターを数多く設置する必要がある。まちづくり出張所などを発熱センターとして活用せよ。
答弁 現時点では、発熱相談センターといった形態を考えている。

区独自のパンデミック対策

質問 区民に最も身近な自治体として、区独自のパンデミック対策が必要だ。備蓄品の配備や救援物資の手配方法の詳細を定めるなど、危機管理体制を整備せよ。
答弁 区民の命を守ることを最優先に、行動基準などを策定する。

インターシップ制度の発展

質問 インターシップは、区内事業の活性化や後継者育成にもつながる。区が調整役となり、区内事業者が多くの大学生や高校生を受け入れられる仕組みをつくれ。
答弁 産業団体などと意見交換し、効果的な仕組みを検討していく。

桜井 純子議員(生 ネ)

仕事に関する子どもへの支援体制

質問 10代後半で就労する子どもへの支援が必要だ。将来の仕事観をしつかりと育てられるよう、産業政策の一つとして仕事に関する子ども相談窓口などを設置せよ。

答弁 産業振興公社と子ども部などが連携し、相談機能を充実する。

石川 征男議員(自 民)

部活動の安全管理の徹底

質問 区立中の部活動を推進する上で、生徒が安全に活動できる環境づくりは重要だ。部活動の魅力向上のためにも、教員や部活動支援員に安全管理を徹底せよ。

答弁 事故防止などについての部活動支援員への研修を充実する。

質問 トップアスリートが多く住む世田谷の特性を教育に生かすべし。一流の技術や経験、豊かな人間性を有する人材が継続的に部活動を指導できる体制をつくれ。

答弁 学校と相談し、部活動を指導してもらえ体制を築く。

唐沢 としみ議員(社 民)

地域活性化に向けた取り組み

質問 人間関係の希薄化が進む中、地域コミュニティの強化が必要だ。区が示した、自治体世田谷の地域の活性化に向けての内容は意図が不明確だが、ねらいは何か。

答弁 コミュニティーにおけるきずなの再生などを目指すものだ。

桜井 稔議員(共 産)

三軒茶屋交差点の改良

質問 三軒茶屋交差点の一層の安全とバリアフリー化は地域住民の願いだ。スクランブル交差点化と地下道へのエスカレーター設置の実現に区として積極的に取り組め。

答弁 関係機関と調整を図りながら、バリアフリー化に取り組む。

質問 区は、庁舎整備の方針を区民の意見を聞きながら決めると繰り返し述べてきたが、9月の区報で改築の方向で検討を進めると表明した。何を根拠に決めたのか。

答弁 庁舎問題報告会や意識調査、区議会の議論などにより判断した。

西村 じゅんや議員(民主連)

CO2削減目標の見直し

質問 地球規模でCO2削減の取り組みが加速している。環境都市を標榜する区として、地域省エネルギービジョンで掲げているCO2排出削減目標をより高い数値に見直し。

答弁 国や都の動きに対応し、区民のライフスタイルも考慮する。

鈴木 昌一議員(自 民)

スポーツができる場の拡充

質問 区は総合運動場体育館の改修や世田谷公園野球場の人工芝化など、限りある資源を有効に活用してスポーツの場を拡充してきたが、人口に見合った施設の充足には至っていない。スポーツの活性化に不可欠なスポーツ環境の整備充実にはどう取り組むのか。

答弁 総合運動場のテニスコートの早朝利用や温水プールの夜間利用の拡大などを検討している。

質問 スポーツ環境の充実への方策

質問 区の努力だけでスポーツができる場を拡充することは困難だ。オリンピック招致や国体の開催に伴い、スポーツ環境の整備の必要性が高まっている国や都を初め、部活動への学生の派遣などで区との連携が進む区内大学に対し、施設の整備や開放を働きかけよ。

上川 あや議員(虹)

留置型人工喉頭や人工鼻の普及

質問 がんの手術で喉頭を摘出した人の声の回復法では、約9割で声が戻るシャント法が世界の主流だが、日本では留置型人工喉頭や人工鼻といった装置の費用が高く、導入の妨げとなっている。有用な装置と認め日常生活用具とした他自治体同様、区も給付対象とせよ。

答弁 装置の有用性は認識しており、医学的見解や製品の検証事例などの情報収集に努め、研究する。

平塚 敬二議員(公 明)

障害者の家族への支援

質問 統合失調症などの精神障害の早期回復や再発防止には、家族の支えが大変重要だ。家族が障害者への適切な接し方を身につけるための家族SSTを支援せよ。

答弁 都の動向を注視し、関係機関と連携を図りながら検討する。

質問 世田谷線の軌道敷緑化の推進

質問 鉄道の軌道敷の緑化は、景観の向上やヒートアイランド現象の緩和につながる。みどり33の実現に向け、世田谷線の軌道敷緑化の推進を鉄道事業者と働きかけよ。

答弁 世田谷線の緑をふやす取り組みを鉄道事業者と研究する。

質問 アイドリッグストップ装置の普及

質問 区は7月からアイドリッグストップ装置装着への助成を始めたが、利用が少ない。自己負担額の引き下げや装着のメリットの十分な説明を行い、利用を促進せよ。

答弁 より多くの区民や事業者に利用してもらえよう工夫する。

高久 則男議員(公 明)

小田急線地下化後跡地の緑化推進

質問 北沢地域の緑の占有率は区内5地域で最低水準だ。小田急線地下化後跡地を利用し、東北沢駅(世田谷代田駅間に羽根木公園や北沢公園につながる緑道をつくれ。

答弁 駅間通路を含む公共施設における積極的な緑化を検討する。

大庭 正明議員(政 策)

再開発組合員としての区の責任

質問 区は、三軒茶屋・太子堂四丁目地区市街地再開発組合の組合員でありながら、組合の剰余金138万円の処分方法などを決める重要な総会を欠席した。理由を示せ。

答弁 目前に大きなイベントを控えていたため欠席した。

質問 キャロットタワー管理組合の旅行

質問 6月にキャロットタワー管理組合が200万円かけて慰安旅行に出かけた。区が組合員として年間約2億円支払っている管理運営費が旅費に使われたのは事実か。

答弁 組合員が負担する管理費や、管理組合の事業収入で賄った。

質問 管理組合の旅行への区の対応

質問 キャロットタワー管理組合が慰安旅行の案内状を組合員に出したことを区は知らなかった。計画を知っていた場合や今後同様の旅行が行われる場合の対応を示せ。

答弁 いずれの場合でもこのような旅行には参加しない。

中里 光夫議員(共 産)

憲法を生かし地方自治の発展を

質問 現行の憲法を生かし、平和、民主主義、地方自治の発展に力を注ぐべきだ。入庁時に憲法を尊重し擁護することを宣誓している区職員として、憲法への思いを示せ。

答弁 憲法は日本の最高法規であり、尊重するのは当然だと考える。

上杉 裕之議員(民主連)

障害者施設の短期入所の期間延長

質問 親を亡くした障害者の入所施設が身近な所で見つからず、短期入所を繰り返した例がある。親が死亡した直後など特別な場合は、短期入所期間を弾力的に運用せよ。

答弁 短期入所の柔軟な運用を今後検討する中で参考にする。

質問 厚生年金スポーツセンターの運営

質問 区は、巨費を投じて厚生年金スポーツセンターを取得する。高齢者の健康維持や次世代育成講座などの地域貢献事業を実施し、区民が納得できる運営を行え。

答弁 区民の貴重な財産であり、区民に親しまれる施設を目指す。

質問 区内産農産物の価値を高める工夫

質問 多くの区民に世田谷産野菜を選んでもらうには、商品としての差別化が必要だ。環境にも配慮した自然農法などを推奨し、農産物の価値を高める方策を展開せよ。

答弁 農協とも連携し区内産農産物の価値を高める工夫をしていく。

質問 喉頭摘出後、留置型人工喉頭で声を出すシャント発声が主流の海外では、医師とリハビリの専門家が連携して、質の高い声の回復に努めているが、日本で同様の指導を受けられる場所はほとんどない。言語聴覚士のいる区の総合福祉センターで取り組めないか。

質問 シャント発声方法は全国で300症例程度と聞いており、医療機関からの情報収集に努める。

質問 療養病床再編や高齢社会の進展により、在宅療養の高齢者がふえる見込みだ。地域での高齢者の生活を支えるケアハウスやグループホームなどを早急に整備せよ。

質問 ケアハウスなどのケアつき住宅の整備誘導に努めている。

質問 京王線連立事業では高架化、地下化の選択や交差道路に関する周辺住民の十分な議論が必要だ。都の調査の進捗状況や鉄道事業者の計画を把握し、住民に周知せよ。

質問 京王線連立事業では高架化、地下化の選択や交差道路に関する周辺住民の十分な議論が必要だ。都の調査の進捗状況や鉄道事業者の計画を把握し、住民に周知せよ。

意見の等派会

決算委員会での質疑・要望や、本会議で表明された19年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議員……山口ひろみ議員
公明党世田谷区議員……高久 則男議員
民主党・無所属連合……藤井 まな議員
日本共産党世田谷区議員……中里 光夫議員
生活者ネットワーク世田谷区議員……吉田 恵子議員
せたがや政策会議……大庭 正明議員
社会民主党世田谷区議員……唐沢としみ議員
無党派市民……木下 泰之議員
区民の会……あべ 力也議員
レインボー世田谷……上川 あや議員
無所属……青空こうじ議員

行財政改革を一層推進し 時代の要請にこたえよ

自由民主党世田谷区議員団

(賛成意見)

米国のサブプライムローン問題は世界的な金融不安と株価の暴落を招き、日本においても景気後退が懸念される事態にある。区財政への悪影響も想定される中、区は今後の経済動向を注視し、気を引き締めて区政運営に当たれ。

19年度決算は、税制改正の影響で区民税は減収となったが、基金積立残高が70億円近くに達したことで、また、財政健全化法のもとで区財政の健全性が示されたことは、熊本区政の予防型行政の功績だ。21年度の予算編成でも行財政改革の姿勢を堅持し、無駄を省きながら、行政がやるべきことはしっかりと行えるよう、時代の要請にこたえる、めり張りある予算とせよ。

以下、具体的な施策について意見を述べる。
今定例会で本庁舎整備の審議会設置が議決され、新たに改築に向けた検討段階に入った。今後の審議会の運営に万全の体制で臨め。環境問題の解決には、地域規模で考え、自分規模で行動することが重要だ。区民が目標を持って行動できるわかりやすい指標づくりや、積極的な啓発活動を行え。また、新たなCO₂排出削減方法として、

カーボンフットプリントなどを活用せよ。さらに、みどり33の実現のためにも、屋上緑化や壁面緑化、緑のカーテンの普及などに努めよ。10月からのごみの分別区分変更については、議会でも議論を積み重ね、資源化ルートの確保ができない現時点ではやむを得ないとした。区も今回の方式が最終型としておらず、引き続き資源化ルートの確保に取り組んでいる。今、議会としてやるべきことは、区民の日常生活に混乱が生じないように、区とともに全力を傾注することだ。

商店街の衰退傾向を食い止めるため、公共的役割を担う商店街づくりを支援する生活支援拠点型事業が動き出した。商店街への加入促進や区内商品券の流通拡大、防犯カメラや街路灯の設置への助成などを一層推進し、地域の核となる商店街づくりを支援せよ。また、世田谷の特色を生かした工業やものづくりの振興を図れ。

都市農業の再生に向け、地域循環型経営の視点での農業特区申請など、法制度の枠を超えた発想による仕組みづくりを早急に行え。東京一子育てしやすいまちを目指した一層の取り組みが必要だ。ワークライフバランスの観点から施策や低所得の家庭への在宅子育て支援貸付制度などの研究、不妊治療への経済的支援などに取り組みむことを要望する。また、区内の認証保育所の虚偽申請による補助金の不正受給については、都と連携して早急に事実を確認し、厳正に対処せよ。今後は事業者への指導、監督を徹底せよ。

高齢者が地域で安心して暮らせるよう、独居高齢者の見守り事業の充実や都立梅ヶ丘病院跡地の利用を視野に入れた介護つき高齢者住宅の開設などに取り組み。道路整備の一層のスピードアップに向け、道路用地買収予算の増額や土地収用法を活用した事業の推進を強く求める。また、自転車事故を防ぎ、安全で快適な自転車

走行ができるよう、道路の施工方法を工夫せよ。豪雨対策では、丸子川、谷沢川流域を対策促進エリアに指定するよう、議会と一体となって都に強く働きかけよ。

豊かな人間性や社会性をはぐくむ教育が重要であり、指導力のあふれる教員が求められている。都区あり方検討の中で教員の人事権移譲の動きが出たことを機に、23区を挙げて移譲を強く求めよ。また、区立中の部活動の顧問サポーターの拡充や教科日本語、世田谷9年教育の一層の推進に取り組み。

区民の生活を第一に考え 安定的な区政運営を行え

民主党・無所属連合

(賛成意見)

昨今の原油高による景気の悪化や、米国のサブプライムローン問題の影響による世界経済の後退を踏まえて区政課題の解決に取り組む必要がある。今後は、単に経費を削減するだけの無駄遣い排除ではなく、事業の質の向上をしつかりと考えた無駄のない適切な予算執行と適切かつ公正な債権管理を重視し、安定的な区政運営を行え。

安全安心の観点では、区民に大きな影響を及ぼした集中豪雨や、常に手口を変えて区民の財産をねらう振り込め詐欺などの新たな脅威から区民を守る対策を早急に講じよ。また、他区の学校での児童の転落死亡事故を教訓に、区施設の安全対策を強化せよ。さらに、災害時の避難所にもなる学校に児童用のAEDパッドも配備せよ。

指定管理者の選定方法は、本来は公募であるはずだが、多くの施設で特別な事情という理由から区

の外郭団体を選んだことは遺憾だ。今後は公募せよ。また、新公益法人制度の趣旨を生かし、外郭団体の形骸化した評議員会を見直せ。今議会では「資源循環と地球温暖化防止に寄与する清掃・リサイクル政策を求める決議」が可決された。これを機に、区民のリサイクル意識の啓発に一層取り組み。

介護予防についての区民へのさらなる啓発と、認知症の人を介護する家族への支援が必要だ。待ちの姿勢ではなく、行政の側から積極的にアプローチせよ。また、超高齢社会に備え、介護人材の確保と育成を速やかに進めよ。

世田谷の緑をふやすため、みどりのトラスト基金を適正かつ効果的に活用せよ。また、環境に配慮した自転車都市世田谷を目指した施策を展開せよ。成城8丁目地区まちづくりでは、都営住宅跡地の福祉施設への利用と工事期間中の周辺住民への配慮の徹底を求める。たばこ対策では、路上喫煙全面禁止を実施する区もある中、区長のリーダーシップのもとで速やかに分煙化を進め、区内全域での路上喫煙禁止を実現せよ。

保育待機児解消が喫緊の課題だ。本気で東京一子育てしやすいまち世田谷を目指すのであれば、区立保育園の民営化による定員枠拡大や区立幼稚園の認定こども園への転換など、目に見える改善策を講じよ。また、区内認証保育所の保育士数の虚偽申請問題が子育て世代の区民に衝撃と不安を与えたことを重く受けとめ、監視体制を強化せよ。さらに、待機児数が多い0～2歳児の保育を担う保育室が

存続できるよう、支援を強化せよ。文教領域で執行率が低い事業を見直し、学校現場や子ども優先の支援や区立校での民間活用による実社会教育を充実せよ。さらに、地域運営学校を進展させ、学校、地域、保護者の連携のもとで家庭学習を支援する仕組みをつくれ。

区民と議会に情報を開示し 区としての説明責任を果たせ

せたがや政策会議

(一般会計には反対、
その他の会計には賛成する意見)

区内の認証保育所の虚偽申請による補助金不正受給を議会に報告しなかった区の姿勢は問題だ。この不正受給は18年度から20年度にわたるものであり、19年度決算への影響や今後の対応方法を具体的に示すべきだったのではないかと。調査中だということのみを理由に、議会の会期中でさえ情報を開示せず説明責任を果たさない区の体質を一刻も早く改めよ。

廃プラスチックのリサイクルは、現実を直視して多角的に検討すべきだ。実際は、資源回収されたプラスチックも再資源化の過程で大半は焼却されており、サーマルリサイクルが資源回収を議論しても何も解決できない。正確に分別されたプラスチックを回収することこそがリサイクルの拡大につながる。区民が行う分別の精度が高まるよう、区は尽力せよ。

区民の視点で生活の底上げを

社会民主党世田谷区議員団

(賛成意見)

国際的な金融不安などによる区民への影響を分析し、早急に対策を講じよ。構造改革などで国が社会保障費を削減しても区の福祉水準は確保し、格差社会を解消せよ。

民間委託や民営化の評価検証のあり方を改善し、その進め方を再検討せよ。まちづくり出張所を強化し、区民主体のまちづくりを進めよ。資源循環型社会の実現に向け、容器包装プラスチックの資源化ルートを確立せよ。就学援助を充実し、平等な教育の機会を確保せよ。区内産業の活性化や福祉と環境の視点に立ち区政運営を行え。

総合検討めきの連立事業は改めよ

無党派市民
(反対意見)

関連事業計画の都区の緊密連携を明記した調査実施要領違反を看過し、区民への情報提供もなく小田急・京王の連立事業を進める区長は許されない。小田急線地下化後の跡地利用計画は関連事業全体を見直し、補助金詐欺の小田急関連認証保育所を詐欺罪で告訴せよ。

将来を見据えて区政を運営せよ

区民の会
(賛成意見)

区の将来を見据え、区民生活に身近な課題に予算を重点的に配分せよ。地球温暖化防止やみどり33の実現に向け、まずは区施設の緑化を進めよ。がん検診の対象年齢の引き下げと国民健康保険の医療費通知の充実、認証保育所の質や学校給食の安全の確保に努めよ。

区は自浄能力を発揮せよ

レインボー世田谷
(賛成意見)

区が設置したAED224台への小児用パッド配備率はわずか1割だ。直ちに改善せよ。重大な疑義を議会や区民に報告しない区の隠ぺい体質や無責任な開き直りは率直に反省し、改めよ。過重労働のストレスで病気休職者が急増している職員の現状に誠実な対応を尽くせ。

職員の間を区政に生かせ

無所属
(賛成意見)

区長の言う現場主義を実践するため、職員は地域の歴史や文化の知識を身につけよ。地域に目を向け、区民の目線で実施してきた施策を一層推進せよ。常勤、非常勤を問わず、最前線で行政サービスを展開する全職員のやる気を引き出せる区政運営に取り組み。



決算特別委員会の質疑の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

19年度決算

行財政改革と福祉施策を推進し
 自立都市世田谷の実現を目指せ

公明党世田谷区議員団

(賛成意見)

米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大暴落や外国為替市場における急激な円高などが、今後の日本経済や国民生活、中小企業経営に深刻な影響を及ぼすことが懸念されており、経済対策が最も重要だ。区としても、原油高や物価高への対策を講じよ。19年度に財政健全化法が施行され、4つの健全化判断比率の議会への報告と公表が義務づけられた。全国では財政再生基準や早期健全化基準を超えた自治体も出ており、区も緊張感と警戒感を持って区政運営に取り組みべきだ。混沌とする社会情勢に時期を逃すことなく対応し、自立都市世田谷の実現を目指して、今こそ区長はリーダーシップを発揮せよ。

以下、個別具体的な課題について意見を述べる。

初めに、行財政改革では、19年度決算の財政健全化判断比率はすべて適正範囲内だが、公共施設の老朽化への対応など増大する財政需要や税収の変動を見据える必要がある。引き続き起債残高の削減や基金残高の確保などを進め、柔軟かつ計画的な財政運営に努めよ。また、景気の大規模な後退により、21年度以降の予算編成は大変厳しい状況になることが推察される。行政の無駄の排除に向け、特に外郭団体の事業を改善せよ。事業仕分けの手法により、事業の必要性を判断し、実施主体の見直しや事業の廃止を検討せよ。さらに、あしんすこやかセンターと出張所やまちづくり出張所との合築に加え、まちづくり出張所の活性化により地区のまちづくりを強化せよ。

第2に、我が党は、チャイルド

くらしを優先した区政を実現し
 貧困と格差の広がり食い止めよ

日本共産党世田谷区議員団

(その他の会計には賛成する意見)

ファースト社会の実現や、子育て世帯が希望と夢を持ち子どもの笑顔が輝く時代の構築を目指し、少子化対策や子育て支援に力を注いできた。その結果、区が妊婦健診の公費負担回数の14回までの拡大や子どものインフルエンザ予防接種への助成などを実現したことを評価する。今後は、出生率向上に向け、不妊治療への助成拡大や第3子の子育てにかかる経済負担の軽減などに取り組め。また、喫緊の課題である保育待機児を解消せよ。認証保育所の補助金不正受給問題では、再発防止を徹底せよ。

第3に、高齢者問題では介護を取り巻く環境が厳しさを増している。介護難民を出さず、家族の重い介護負担を減らすためにも、区独自の介護人材確保策を講じよ。また、あしんすこやかセンターを軸とした、高齢者の実態調査と専門職を活用した見守りシステムの構築を積極的に進めよ。高齢者宅への火災警報器の設置も促進せよ。さらに、福祉、医療、介護、保健の拠点としての都立梅ヶ丘病院跡地の利用を着実に進めよ。

最後に、教育ではいじめや不登校への対策が最も重要な課題だ。いじめの根絶に全力を注げ。第3のほっとスクールを設置し、不登校の児童生徒の学校生活への復帰を支援せよ。また、学校の適正規模化や適正配置では地域や保護者の意見を聞き、慎重に対応せよ。世田谷9年教育などを進め、魅力ある区立校の構築と復権に努めよ。

熊本地区は、この5年間で約100項目にも上るくらしや福祉の制度を廃止、削減した。一方で、道路や再開発事業に巨費を投じるなど、土木や開発優先の区政へと突き進んでいる。また、70億円もの基金がありながら、保育料値上げなど、区民へ痛みを押しつけている。くらし、福祉優先に活用すべきだ。

今定例会で我が党は、経済的格差が生む教育格差の解消を目指し、就学援助条例を提案した。教育の機会均等の実現に向け、今後さらに検討を加える。また、認証保育所の補助金不正受給問題の徹底した原因究明と防止策の必要性、プラスチックのリサイクル推進に向けた役割分担の見直しと拡大生産者責任の強化、区が一方的に示した本庁舎改築方針の問題点、中学校の統廃合の強引な進め方などについて、指摘や要望をしてきた。

以下、予算編成に向け要望する。低所得者対策として住民税などに独自の軽減策を講じよ。認可保育園の増設や就学援助制度の拡充、特養ホームとショートステイの増設に取り組むとともに、介護現場で働く労働者の待遇改善に努めよ。大規模再開発事業や大型都市計

気象警報や防犯情報などをリアルタイムに伝える災害・防犯情報メール

世田谷区災害・防犯情報ホームページ
<http://www.bousai-mail.jp/setagaya/>

画道路を抜本的に見直せ。新たな緑地の確保や開発規制、太陽光発電装置の設置補助やバイオディーゼル燃料の活用などにも取り組み、1000件を超える膨大な数の要綱を整理し、ホームページで公開せよ。



区民の理解と信頼を得て
 区民との協働を進めよ

生活者ネットワーク世田谷区議員団
 (賛成意見)

19年度予算には反対したが、補正予算でみどりのトラスト基金への積み立てや区立校の耐震化を2年間で完了する計画の策定など、区民生活に密着した課題の解決に取り組んだことを評価し賛成する。

今定例会でリサイクル政策に関する決議が可決された。これを機に、区はプラスチックの資源回収の拡大に努め、議会と一丸となって循環型社会の構築を目指せ。

今後の区政運営では、環境や福祉を優先し、だれもが安心して暮らせる共生社会の構築に力を注げ。

区内の認証保育所の補助金不正受給事件を受け、指導体制や管理チェック機能を早急に改善せよ。

あしんすこやかセンターが地域福祉の支援拠点として中心的な役割を担えるよう独自策を講じよ。子ども計画後期行動計画に、オンラインバージョン制度や思春期の子どもへの支援を位置づけよ。

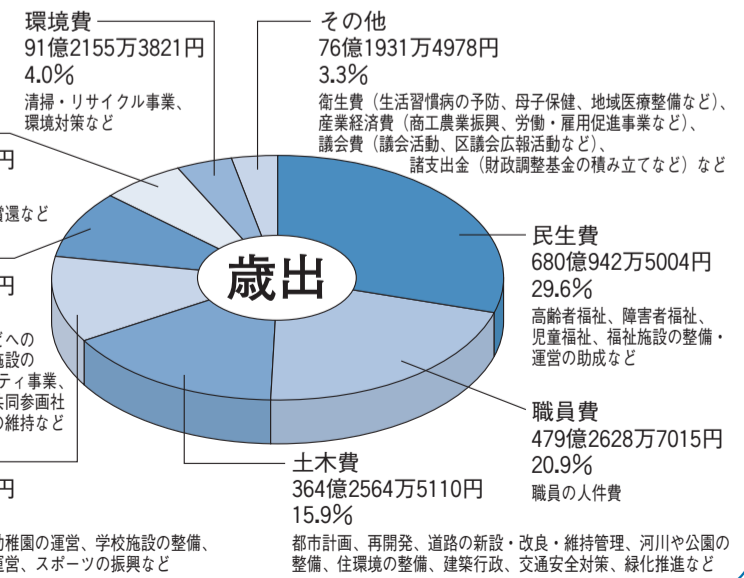
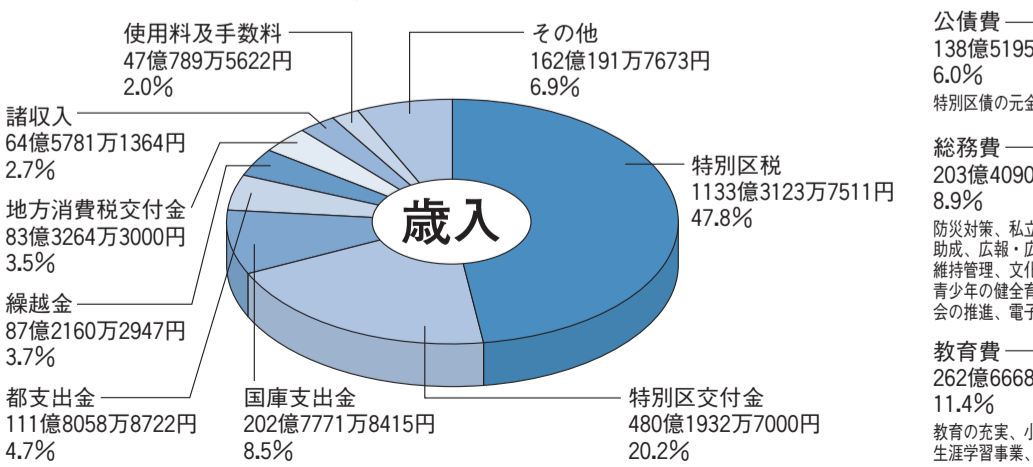
多岐にわたる男女共同参画施策を進めるための課を単独設置せよ。身近な行政であるまちづくり出張所を見直し、地域を活性化せよ。区民意見の収集方法や街づくり条例を見直し区民参画を保障せよ。

●平成19年度各会計決算額●

	歳入決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳出決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳入歳出差引額
一般会計	2372億3074万2254円	5.3	2295億6176万9610円	6.0	76億6897万2644円
国民健康保険事業会計	788億7595万3670円	10.8	760億3159万8934円	9.8	28億4435万4736円
老人保健医療会計	569億4127万729円	-2.2	569億3150万2230円	-1.6	976万8499円
介護保険事業会計	387億9707万2883円	5.0	383億371万239円	5.2	4億9336万2644円
中学校給食費会計	1億9319万4490円	-10.8	1億9275万2192円	-10.6	44万2298円
計	4120億3823万4026円	5.2	4010億2133万3205円	5.4	110億1690万821円

平成19年度決算のあらまし

一般会計決算の内訳 (%=構成比)



○プラスチックの焼却をやめ、その資源化を求める陳情
○プラスチックの資源化を求める陳情

―ほかに同名の陳情2件あり
○「サーマルリサイクル実施前に廃プラスチックの資源回収を早期に実施することを求める陳情」
世田谷区議会「趣旨採択」の実施を求める陳情

○資源回収の今後の取り組みに向けた陳情
○循環型社会をめざし、よりいっそうの「ごみの発生抑制」をすすめるための陳情
○焼却するごみを減らすことを求める陳情
○「ごみの発生抑制」の拡充を求める陳情

○3Rの優先順位に従った清掃事業の推進を求める陳情
○地球温暖化対策、子供の環境教育と一貫した清掃・リサイクル事業を求める陳情
○ペットボトル・トレイ以外にもプラスチックの資源回収拡大を求める陳情

○目黒清掃工場に運び込まれる世田谷のごみに関する陳情
○世田谷のプラスチックごみの行き先を広報することについての陳情

会派名等

自民 自由民主党世田谷区議団
公明 公明党世田谷区議団
民主連 民主党・無所属連合
共産 日本共産党世田谷区議団
生ネ 生活者ネットワーク世田谷区議団
政策 せたがや政策会議
社民 社会民主党世田谷区議団
無党派 無党派市民
区民 区民の会
虹 レインボー世田谷
無所属 無所属

決議

資源循環と地球温暖化防止に寄与する清掃・リサイクル政策を求める決議

世界的な資源不足と、人類の存続をおびやかす気候変動。世界がこうした重篤な難題に直面している今、暮らしの現場である自治体が資源循環型、環境保全型へ抜本的に政策転換を図ることが求められます。

世田谷区は、公共施設での二酸化炭素排出削減目標値を定めた指針を策定する、という取り組みもはじめています。資源回収においては10月からペットボトル、白色発泡トレイにも拡大する方針を示しました。しかしその一方で、リサイクルの制度が整っていないその他の容器包装プラスチックを可燃ごみとして収集し、焼却・熱回収する計画であり、ここに課題が残ります。

「循環型社会形成推進基本法」は、廃棄物処理の優先順位を、発生抑制、再利用、再生利用、熱回収、適正処分とし、再生利用（リサイクル）を熱回収よりも優先させることを定めています。また、環境

省が発表した調査研究報告でも、リサイクルと熱回収を比較した場合、リサイクルに資源節約効果と二酸化炭素排出量の削減効果があることが示されています。

世田谷区においても、ゆるぎない資源循環型社会の構築と地球温暖化防止に寄与する清掃・リサイクル政策をよりいっそう推進するべきです。よって世田谷区議会は、以下の項目の実施を求めます。

1.「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」のもとで資源化の制度が整っているプラスチック製容器包装については、「資源」として位置づけることを明確にし、区民、事業者を示すこと。すみやかに、更なるごみ減量と資源循環のための取り組みをすすめること。

2. 現行の「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」では不十分な「拡大生産者責任」を強め、更なるごみの発生抑制、再利用・再生利用促進のための法改正を目指して、他自治体とも連携して国へ働きかけること。

平成20年9月26日

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

日本映画への字幕付与を求める意見書

現在、テレビ番組への字幕付与は、総務省（旧郵政省）の作成した指針や予算的な補助によって急速に普及し、字幕付与可能な番組のほぼ100%に字幕が付けられるという状況になりました。

一方、国内で上映される映画のうち「洋画」についてはほとんど日本語の字幕が付いていますが、「邦画」の場合は特別なものを除いて日本語字幕が付いていないのが現状です。聴覚障害者は字幕のない日本映画を楽しむことができません。

昨年、女優の菊池凛子さんがアカデミー賞助演女優賞にノミネートされたことで注目された映画「バベル」は、約400人の聴覚障害者がエキストラとして参加し、日本の若者も多数出演しました。日本で公開される際、日本語場面だけ字幕が付けられていなかったため、聴覚障害者が署名運動などで改善を要望、その結果、配給会社は公開する全映画館で日本語場面にも字幕を入れて上映しました。

聴覚障害者が映画を楽しむためには、台詞だけでなく電話の呼び出し音、動物の声、車の警笛など画面に現れない音声情報の文字視覚化も望まれます。デジタル化の進む中、日本映画への字幕付与は、見る側にとって選択できることが、ユニバーサル社会をめざす「情報バリアフリー」の一環として必要不可欠です。

以上のことから、下記の項目について国は早急に対応するよう、強く要望致します。

一、情報バリアフリー化のため、日本映画や日本語映像ソフトコンテンツへの字幕付与を積極的に推進すること

一、誰にでも理解できる字幕付与が行えるよう一定の規格・規定を定めたガイドラインを策定すること

一、日本映画への字幕付与が進むよう、財政的支援措置を講じること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

平成20年10月17日

内閣総理・総務・財務・文部科学・厚生労働・経済産業大臣 あて

地方公会計制度改革の推進に関する意見書

今日、地方自治体は、自らの財政構造を透明化し一層の説明責任を遂行するとともに、その経営力を強化することが求められている。そのため、地方公会計制度への複式簿記、発生主義会計の導入と公会計基準の作成が課題となっている。

こうした中、国は、2つの公会計モデルを提示した。しかし、これらのモデルの作成過程において、地方自治体の意見が十分に反映されているとは言えない。

さらに、これらのモデルは、我が国で一般的に用いられている企業会計基準や、諸外国で準拠している国際公会計基準の考え方も異なるものであり、他の自治体や民間企業における類似事業との比較分析に活用することが困難なものであって、実際に財務諸表作成に取り組み自治体において混乱が生じている。

よって、世田谷区議会は、国会及び政府に対し、財務諸表が住民にわかりやすいものとなるよう、地方自治体の広範な参画の下に、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

平成20年10月17日

衆・参議院議長、内閣総理・総務大臣 あて

議会中継のお知らせ

区議会定例会（本会議、予算・決算特別委員会）の様をごらんいただくには、傍聴にお越しになるほかに、インターネットで配信している議会中継をごらんいただく方法があります。

区政に対する各議員の質問を初め、議案に対して議員が賛成・反対の態度を示す表決の様子もホームページで生中継しています。

また、生中継に加え、録画した映像を会議の翌日から見ることが出来る「録画中継の速報版」も公開しています。

次回、第4回定例会は11月26日から開かれる予定です。

是非、ごらんください。

ホームページアドレス

<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>



あべ力也議員が「強制わいせつ致傷」で東京地方裁判所に民事提訴され、また、警視庁玉川警察署に被害届が出されたことが、昨年11月27日に週刊誌で取り上げられた。さらに、今年3月17日には、その警視庁捜査一課と玉川警察署が、あべ力也議員を「強制わいせつ致傷容疑」で書類送検したことを、テレビや新聞が大きく報道した。

これら衝撃的な報道に接し、多くの区民からは、私たち区議会議員に対して、あべ力也議員の行為は、区民の信任を受けた議員としての自覚を欠く恥すべき卑劣な行為であり、断じて許すことなく、その責任を追及するよう様々な場面で訴えられ、当時、事の行方を見定めていた私たちは、議員としての見識や世田谷区議会の自浄能力をも強く否定されてきた。

一方、この間、あべ力也議員からは、区民、区議会に一切の説明もなく、そして、この9月26日には、東京地方裁判所において、あべ力也議員に対し、わいせつ行為を認定したうえで、損害賠償を命ずる判決が出されるに至った。

第4回定例会は11月26日から12月5日まで開催する予定です。

議会日誌

閉会中に開催された委員会

- 7月1日(火) 企画、区民、文教
- 2日(水) 福祉、都市
- 3日(木) 議運
- 9日(水)～10日(木) 区民(視察)
- 10日(木)～11日(金) 企画(視察)、福祉(視察)、
文教(視察)
- 16日(水)～17日(木) 都市(視察)
- 24日(木) 企画、区民、文教
- 25日(金) 福祉、都市
- 8月22日(金) 議運
- 9月3日(水) 企画、区民、文教
- 4日(木) 福祉、都市
- 5日(金) 分権、オウム、清掃、交通
- 8日(月) 議運

会期中の主な会議日程

- 9月16日(火) 本会議(代表質問)、議運
- 17日(水) 本会議(代表質問、一般質問)
- 18日(木) 本会議(一般質問、議案の付託、
議案の議決、請願の付託)、決算
- 19日(金) 企画、区民、文教
- 22日(月) 福祉、都市
- 24日(水) 企画、分権、オウム、清掃、交通
- 26日(金) 本会議(議案の議決、議案の付託)、
議運、オウム
- 30日(火) 決算(総括質疑)、議運
- 10月1日(水) 本会議(議案の議決)、決算(企画
総務委員会所管分)、議運
- 3日(金) 決算(区民生活委員会所管分)
- 6日(月) 決算(福祉保健委員会所管分)、企画、
文教
- 8日(水) 決算(都市整備委員会所管分)、企画
- 9日(木) 決算(文教委員会所管分)、議運
- 14日(火) 決算(補充質疑)
- 17日(金) 本会議(議案の議決、請願の付託)、
議運

委員会名称

- 企画＝企画総務委員会
- 福祉＝福祉保健委員会
- 文教＝文教委員会
- 分権＝地方分権・庁舎問題等対策委員会
- オウム＝オウム問題・災害・防犯等対策委員会
- 清掃＝清掃・リサイクル対策委員会
- 交通＝公共交通機関対策等委員会
- 決算＝決算委員会
- 区民＝区民生活委員会
- 都市＝都市整備委員会
- 議運＝議会運営委員会

オウム真理教(「アレフ」及び「ひかりの輪」)に対する公安調査庁による観察処分の期間更新及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の存続・強化を求める意見書

オウム真理教は、平成7年の地下鉄サリン事件を初め、無差別大量殺人を行うなど、凶悪な犯罪を重ねてきました。現在は「アレフ」及び「ひかりの輪」に分裂し名称を改めて別団体を標榜しているものの、麻原彰晃こと松本智津夫死刑囚の教義を隠し持つなど実態は変わっておらず依然として不穏な活動を続けています。

公安調査庁の発表によれば、国内には信者が約1500人おり、約30カ所余りの場所に居住または拠点施設を有し、危険な教義を保持し続けています。

世田谷区内においても、平成12年12月に信者が大量転入して以来、烏山施設が本部拠点化され、活発な活動を続けております。地元住民はもとより多くの区民の不安と恐怖はいまだ解消されておられません。

区も住民の安全で安心な生活を取り戻すため、地元住民とともに積極的に活動を展開しております。しかし、自治体や住民の力には限

界があり、これまでも世田谷区を挙げてオウム真理教問題の早期解決に向けた抜本的な対策を国に対して要望してきたところであります。

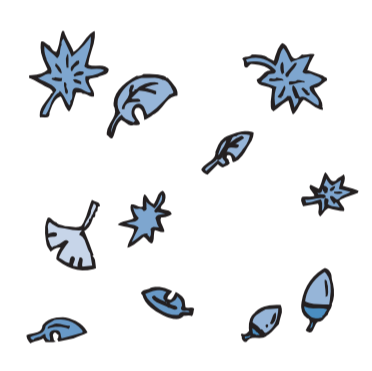
このような状況の中、来年1月末には、平成18年1月に期間が更新された、オウム真理教に対する「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく公安調査庁の観察処分の期間が満了を迎えようとしています。また、平成21年12月には「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」が5年毎の見直しの時期となります。

このままでは、区民の不安と恐怖はますます高まる懸念があります。

よって世田谷区議会は、オウム真理教(「アレフ」及び「ひかりの輪」)を引き続き観察処分とし、「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」を存続・強化することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

平成20年10月17日
内閣総理・総務・法務大臣、公安調査庁長官、公安審査委員会委員長 あり



決算特別委員会の採決の様子

- 正副委員長の互選結果の報告
- 決算特別委員会
- 委員長 鈴木 昌二(自民)
 - 副委員長 藤井 まな(民主)
 - 副委員長 桜井 純子(生ネ)

編集後記

○今定例会では、35名の議員が、災害対策の充実や都立梅ヶ丘病院の跡地利用など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

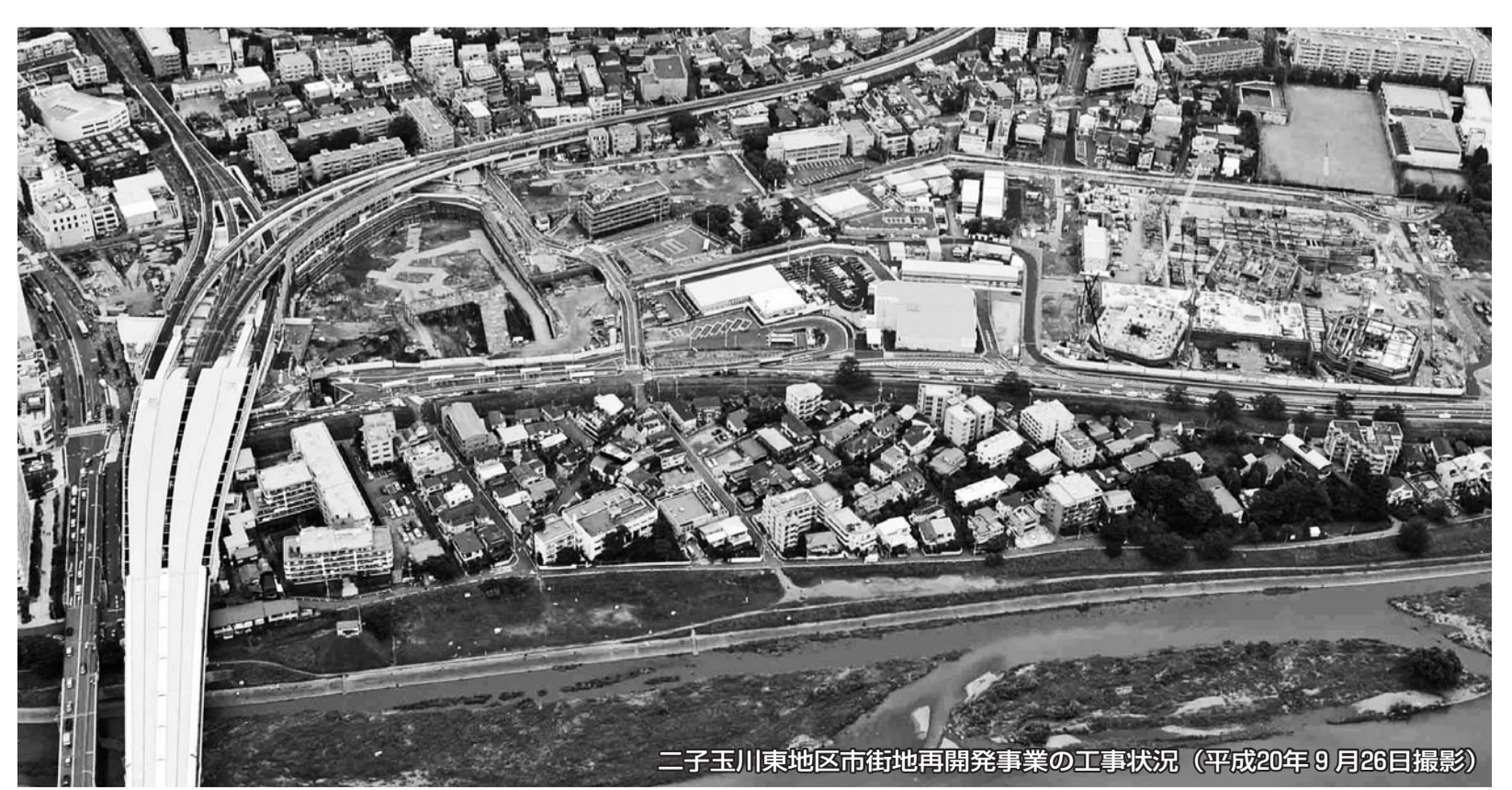
○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。なお、本会議や予算・決算特別委員会の模様を、区役所第1・第3庁舎、総合支所、文化生活情報センター内の市民活動支援コーナーで生中継しています。ぜひご覧ください。

○区議会だよりのテープ版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りいたしますので、お知り合いでご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。また、各区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版を貸し出しています。ぜひご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL(五四三三)二七七九
FAX(五四三三)三〇三〇

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は11月下旬、決算特別委員会の分は12月中旬の発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。



二子玉川東地区市街地再開発事業の工事状況(平成20年9月26日撮影)